

平成27年度予算見積調書

課室名： 少子政策課
 担当名： 保育施設担当
 内線： 3328

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B128	待機児童対策とことん活用事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所待機児童対策費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	保育緊急確保事業実施要綱等			戦略項目	01	子育ての安心	
						分野施策	010101	子育て支援の充実	
1 事業の概要 保育所入所希望者が増え続ける中、待機児童を解消していくためには、施設の新設以外に既存施設の有効利用も不可欠である。そこで、幼稚園の空きスペースを有効活用するとともに、個々の家庭に適した保育サービス等の利用を促し、待機児童の解消を目指す。 (1) 幼稚園保育室促進事業 39,075千円 (2) 利用者支援事業 69,690千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 幼稚園保育室促進事業 【対象か所数 26か所】 39,075千円 幼稚園の空き教室を保育室として利用する場合に、運営費を補助する。 イ 利用者支援事業 【待機児童のいる23市町分】 69,690千円 市町村が保護者のニーズに合った保育サービス等（保育所、幼稚園等）を提案する専門の相談員（保育コンシェルジュ）を配置した場合や、関係機関との連絡調整、連携、協働の体制づくりを行う場合に運営費を補助する。 (2) 事業計画 【5か年計画施策指標】保育サービス受入枠数 平成28年度末 113,000人 平成27年度保育サービス受入枠拡大数 6,000人 (3) 事業効果 幼稚園の空き教室を保育室として活用することや、施設利用の円滑化をはかることにより、早期の待機児童解消に資する。 5か年計画施策指標 保育所待機児童数 1,186人（平成23年4月） 550人（平成29年4月） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 各種保育サービス等と連携した保育所待機児童対策						
2 事業主体及び負担区分 (1) 運営費 国1/2、(県1/4)、市町村1/4 (2) 国1/3、(県1/3)、市町村1/3									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	108,765	繰入金						108,765	196,923
前年額	305,688	219,000						86,688	